

各会計の決算状況

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	20,926,184,433	20,815,985,414	110,199,019
国民健康保険特別会計	6,150,032,950	6,060,835,834	89,197,116
介護保険特別会計	4,299,047,697	4,258,070,784	40,976,913
後期高齢者医療特別会計	530,616,185	529,222,013	1,394,172
公園墓地整備事業特別会計	67,949,854	14,447,173	53,502,681
宅地造成事業特別会計	126,088,360	36,274,091	89,814,269

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 209 億 26,184 千円（前年度：186 億 44,204 千円）、歳出 208 億 15,985 千円（前年度：185 億 13,592 千円）で、歳入歳出差引額は、1 億 10,199 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 26,056 千円を差し引くと、実質収支は 84,143 千円となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,811,175	32.6	150,786
地方譲与税	171,921	0.8	3,806
利子割交付金	13,626	0.1	302
配当割交付金	43,872	0.2	971
株式等譲渡所得割交付金	43,196	0.2	956
地方消費税交付金	882,323	4.2	19,533
ゴルフ場利用税交付金	69,273	0.3	1,534
自動車取得税交付金	47,455	0.2	1,051
国有提供施設等所在市町村交付金	30,873	0.1	683
地方特例交付金	16,570	0.1	367
地方交付税	4,008,961	19.2	88,751
普通交付税	3,434,284	16.4	76,029
特別交付税	574,677	2.8	12,722
交通安全対策特別交付金	6,340	0.0	140
分担金及び負担金	268,768	1.3	5,950
使用料及び手数料	329,441	1.6	7,293
国庫支出金	2,573,311	12.3	56,968
県支出金	1,568,561	7.5	34,725
財産収入	10,960	0.1	243
寄附金	218,526	1.0	4,838
繰入金	49,842	0.2	1,103
繰越金	130,611	0.6	2,891
諸収入	647,579	3.1	14,336
市債	2,983,000	14.3	66,038
歳入合計	20,926,184	100.0	463,265

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	173,122	0.8	3,833
総務費	2,201,416	10.6	48,735
民生費	6,147,428	29.5	136,092
衛生費	2,503,821	12.0	55,430
労働費	182,001	0.9	4,029
農林水産業費	1,195,084	5.8	26,457
商工費	632,978	3.0	14,013
土木費	1,820,616	8.8	40,305
消防費	744,214	3.6	16,475
教育費	3,323,923	16.0	73,585
災害復旧費	6,743	0.0	149
公債費	1,629,631	7.8	36,077
諸支出金	255,008	1.2	5,645
歳出合計	20,815,985	100.0	460,825

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,640,179	12.7	58,449
物件費	2,350,550	11.3	52,037
維持補修費	259,051	1.3	5,735
扶助費	3,298,616	15.9	73,025
補助費等	5,059,374	24.3	112,005
普通建設事業費	3,646,421	17.5	80,725
災害復旧費	6,743	0.0	149
公債費	1,629,631	7.8	36,077
積立金	255,008	1.2	5,645
貸付金	310,000	1.5	6,863
繰出金	1,360,412	6.5	30,117
歳出合計	20,815,985	100.0	460,826

加西市の財政指数

加西市の財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－
平成8年度	0.652	85.2%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。